

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2023年12月12日

県内中堅・中小企業の景況感は緩やかな改善が続いている

—— 企業経営予測調査2023年12月調査結果 ——

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2023年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント）は▲6となり、前回9月の調査から7ポイント上昇した。業況が改善した業種は、自動車の生産が正常化した輸送機械や金属製品、コストの上昇を価格に転嫁する動きがみえる不動産、運輸・倉庫、小売などである。ただし、景況感の動きは業種ごとのばらつきが大きくなっている。

業種別の業況判断D.I.は、製造業が▲18と前回調査から9ポイント上昇した。自動車生産が正常化した輸送機械や金属製品、国際商品市況が下落に転じた鉄鋼・非鉄などで業況の改善が進んだ。他方、最終需要の回復が鈍い電子部品・デバイスや、コスト上昇の影響を受けやすい食料品では業況が悪化した。また、非製造業は+1となり同6ポイント上昇。物価上昇を価格に転嫁出来ている不動産や運輸・倉庫、小売などで業況が改善した。他方、人件費などのコスト上昇が続く飲食店・宿泊では業況が悪化した。

3か月先（2024年3月末）の予想（全産業ベース）は▲4と、2023年12月末の実績比で2ポイント上昇の見込み。製造業では自動車関連の改善が一巡する一方で電子部品・デバイスの業況が改善する見込み。非製造業では不動産や小売などの改善が続く見込み。

仕入価格動向D.I.（全産業ベース、価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%ポイント）は2022年央をピークに急速に低下しているのに対し、販売価格動向D.I.（同前）は高止まりし、低下ペースが鈍い。人件費などの価格転嫁が加わり、仕入価格動向D.I.の低下の動きに連動しにくくなっていると考えられよう。

2021年以降の12月調査では特別調査として、県内の中堅中小企業のカーボンニュートラルへの取り組みの進捗状況を確認している。今回調査では、カーボンニュートラルに取り組む中堅・中小企業の割合が過半となった。また、その内容についても情報収集や検討の段階から、具体的な施策の実行段階に進みつつあることが確認できた。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 城 浩明
TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2023年12月実施

四半期別(第210回)結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,093社
(うち製造業364社、非製造業729社)

回収率28.9% (回答企業316社、うち製造業120社、非製造業196社)

業況判断D.I.

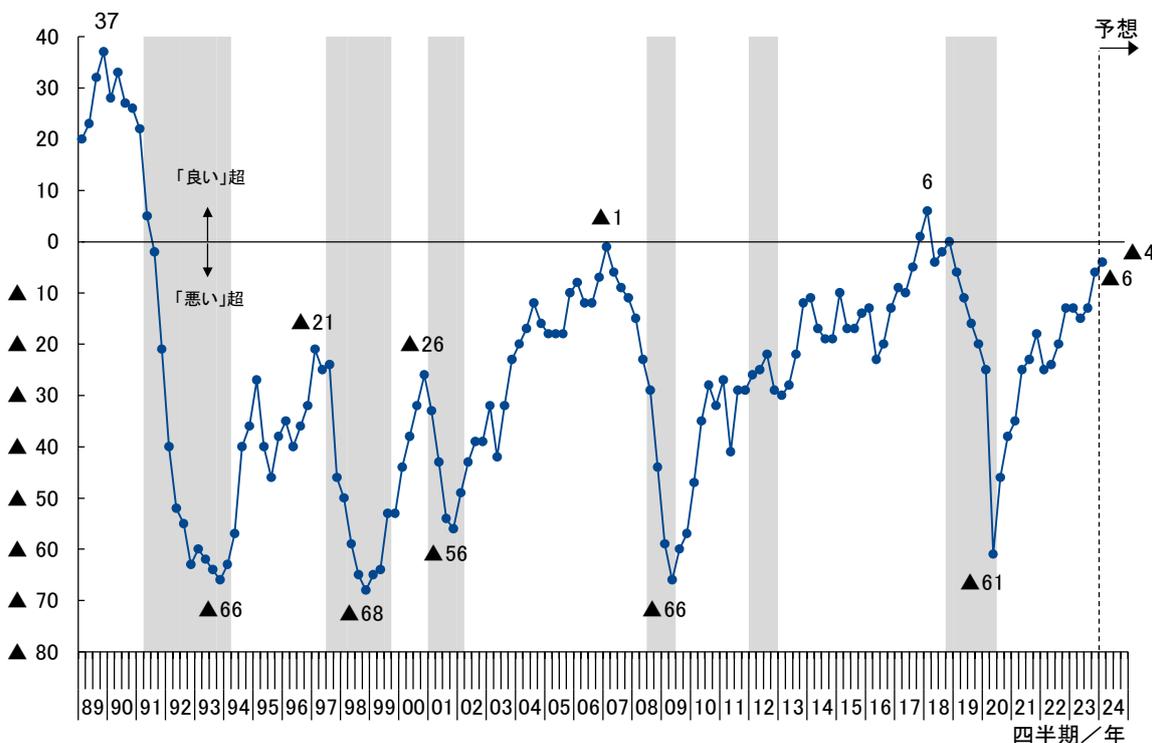
(2023年12月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2023年12月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント)は▲6と、前回の2023年9月調査から7ポイント上昇した。業況が改善した業種は、自動車の生産が正常化した輸送機械や金属製品、コストの上昇を価格に転嫁する動きがみえる不動産、運輸・倉庫、小売などである。他方、材料費や人件費、エネルギー費などのコスト上昇が収益を圧迫する食料品や飲食店・宿泊などの業種では業況が悪化した。製造業、非製造業を問わず、景況感の動きは業種ごとのばらつきが大きくなっている。

製造業の業況判断D.I.は▲18と前回2023年9月調査から9ポイント上昇した。自動車の生産が正常化したことで輸送機械(前回調査:▲17→今回調査:0)や金属製品(同:▲38→▲12)など、国際商品市況が下落に転じたことで鉄鋼・非鉄(同:▲50→▲33)などの業況判断D.I.が上昇した。他方、在庫調整は進んだものの最終需要の回復が鈍い電子部品・デバイス(同:▲80→▲83)や、人件費や輸入物価の上昇の影響を受けや

業況判断D.I.の推移
(全産業)

業況が「良い」-「悪い」
回答社数構成比、%ポイント



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2: 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

すい食料品（同：+10→▲13）などでは業況判断D.I.が低下しており、製造業の中でも業況判断D.I.の動きは、業種ごとに異なっている。

また、非製造業の業況判断D.I.は+1となり、前回2023年9月調査から6ポイント上昇した。非製造業の業況判断D.I.がプラス値となるのは、2000年以降で記録が残る当調査において初めてである。不動産（同：▲15→+5）や運輸・倉庫（同：▲12→+5）、小売（同：▲3→+10）など、販売価格等の値上げを進めている業種の業況判断D.I.が上昇した。他方、飲食店・宿泊（同：▲7→▲8）の業況判断D.I.は低下が続いた。店舗の客足は既にコロナ禍前の水準に回復しつつあるものの、材料費や人件費、エネルギー費などのコスト上昇の影響を強く受けているものと考えられる。

（3か月先の予想）

2024年3月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は▲4と、2023年12月末実績比2ポイントの上昇が見込まれている。製造業は▲14と2023年12月末比4ポイントの上昇、非製造業は+2と同1ポイントの上昇と、いずれも小幅な改善が続く。

製造業では輸送機械及び金属製品、鉄鋼・非鉄の改善が一巡する見方となった。その一方で、在庫調整が進展した電子部品・デバイスや電気機械の景況感が改善する見込みである。他方、非製造業においては、不動産、小売などで業況判断D.I.の上昇が続く見込みである。今後も、コスト上昇の影響は懸念されるものの、景況感の緩やかな改善が続く予想となっている。

足元の業況判断D.I.と3か月先の予想

（業況判断D.I.: 業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント）

	2022年 3月末	2022年 6月末	2022年 9月末	2022年 12月末	2023年 3月末	2023年 6月末	2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末 (予想)
全産業	▲25	▲24	▲20	▲13	▲13	▲15	▲13	▲6 (▲7)	▲4
製造業	▲29	▲31	▲23	▲18	▲27	▲28	▲27	▲18 (▲14)	▲14
電気機械	▲27	▲14	▲5	▲26	▲13	▲28	▲22	▲20 (▲17)	5
電子部品・デバイス	50	71	17	30	0	14	▲80	▲83 (▲80)	▲67
輸送機械	▲60	▲54	▲50	▲19	▲44	▲25	▲17	0 (8)	▲6
一般機械	▲27	▲38	▲29	▲23	▲9	▲32	▲11	▲9 (▲5)	▲14
金属製品	▲25	▲32	0	6	▲27	▲39	▲38	▲12 (▲38)	▲18
鉄鋼・非鉄	0	▲40	▲25	0	0	0	▲50	▲33 (▲17)	▲33
食料品	▲50	0	▲38	▲33	0	▲14	10	▲13 (10)	▲38
非製造業	▲23	▲20	▲18	▲10	▲6	▲7	▲5	1 (▲3)	2
建設	▲11	▲24	▲14	▲16	▲4	▲16	▲16	▲16 (▲8)	▲8
不動産	0	9	▲19	▲9	0	▲21	▲15	5 (▲12)	10
運輸・倉庫	▲30	▲28	▲10	▲11	▲9	▲5	▲12	5 (▲12)	0
卸売	▲35	▲26	▲32	▲5	8	3	9	7 (9)	10
小売	▲29	▲20	3	▲11	▲8	▲14	▲3	10 (▲11)	13
飲食店・宿泊	▲83	▲53	▲56	0	▲35	17	▲7	▲8 (0)	▲15
サービス	▲8	▲8	▲25	▲18	▲23	▲10	9	7 (9)	0

注: カッコ内は前回2023年9月調査（確報値）時点における2023年12月末予想である。データは2023年12月11日速報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

(直近の販売価格動向 D.I.は高止まりしている)

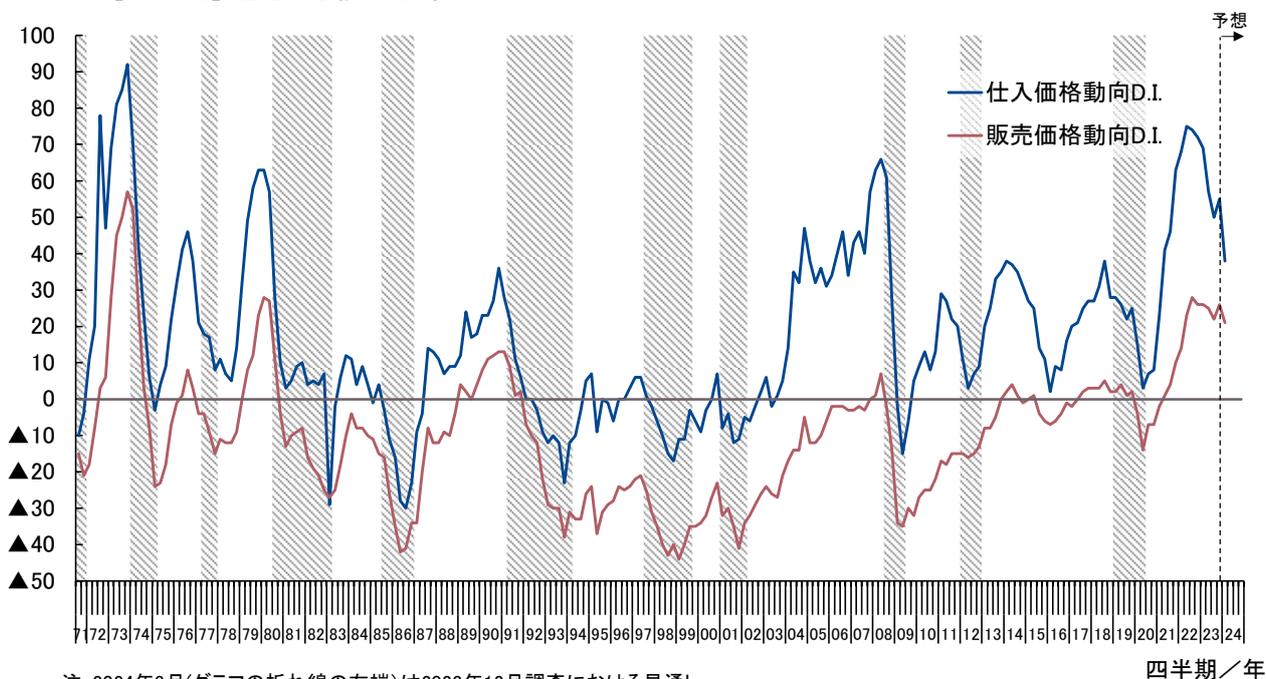
ここ数回の企業経営予測調査では仕入価格動向 D.I.および販売価格動向 D.I.（ともに、全産業ベース、価格が「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季節調整済、%ポイント）の動きに注目している。コロナ禍での停滞から経済活動が正常化する局面で、仕入価格動向 D.I.と販売価格動向 D.I.は、水準の差こそあるものの、ともに急上昇した。その後、諸外国が金融引き締めへ転じ国際商品市況が下落に転じたことで、仕入価格動向 D.I.の低下が続いている。他方、販売価格動向 D.I.は、仕入価格動向 D.I.と連動する従来の動きと異なり、高止まりしている。

2023年12月調査における10~12月期の仕入価格動向 D.I.は+55となり、前回9月調査(7~9月期)から5ポイント上昇したものの、ピークの+75(2022年4~6月期)からは20ポイント低下となっている。また、2024年1~3月期の見込みでは+38まで低下する見込みである。他方、販売価格動向 D.I.は+26となり、前回9月調査(7~9月期)から4ポイント上昇し、直近のピークである+28(2022年7~9月期)に近い水準にとどまっている。また、2024年1~3月期の予想は+21である。

前回9月調査では、販売価格動向 D.I.も仕入価格動向 D.I.に連動して低下に転じたとみていたが、今回はその動きが極めて緩慢であることを確認したことになる。仕入価格については、特に製造業においては国際商品市況に連動して下落が続いている。それに対して、販売価格については、仕入価格の上昇に対して価格転嫁がタイムラグをもっていることや、人件費の上昇分など不可逆的な価格転嫁分が加わっている可能性がある。その結果、販売価格動向 D.I.は、仕入価格動向 D.I.に比べて低下しにくくなっていると考えられよう。

仕入価格動向 D.I.と販売価格動向 D.I.の推移(1971年7~9月期~)

D.I.:「上昇」-「下落」、回答社数構成比、季調済、%ポイント



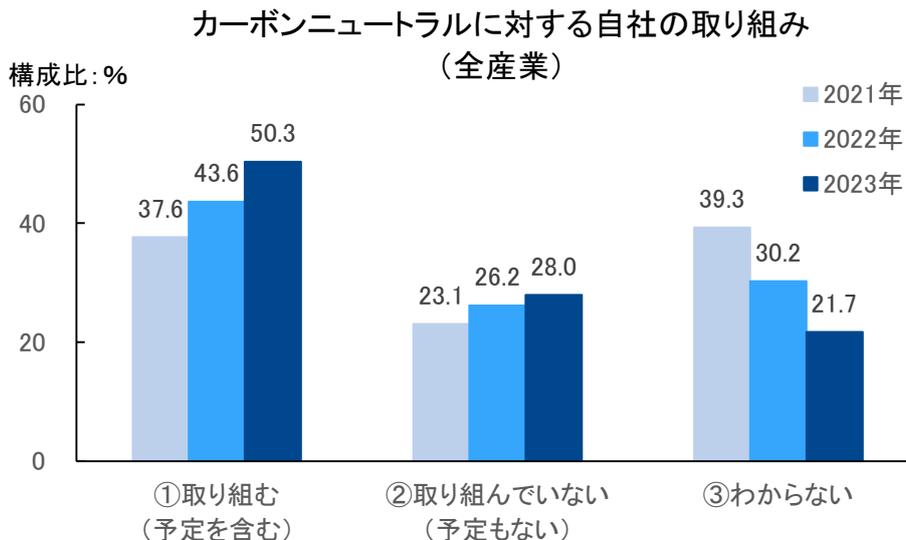
【特別調査】

県内中堅・中小企業のカーボンニュートラル(脱炭素)の取り組みの進捗状況
 (「取り組む」企業の割合が高まり、「わからない」とする企業の割合が低下)

2021年以降12月調査では、県内の中堅・中小企業における、カーボンニュートラル(脱炭素)の取り組みについて調査を行っている。今回を含めた3回の調査結果の推移をみると、県内の中堅・中小企業のカーボンニュートラルに対する取り組みが加速していることが確認出来る。

まず、(1)自社の取り組み状況について聞いたところ、全産業ベースで50.3% (2021年12月調査:37.6%、2022年12月調査:43.6%)の企業が、「取り組む(予定を含む)」と回答しており、カーボンニュートラルに取り組む企業の割合が半分を超えた。同時に、「取り組んでいない(予定もない)」とする企業の割合も28.0%(同:23.1%、26.2%)と約1/4を占め、緩やかに上昇した。「わからない」との回答は21.7%(同:39.3%、30.2%)となり、調査回を追うごとに割合が低下している。

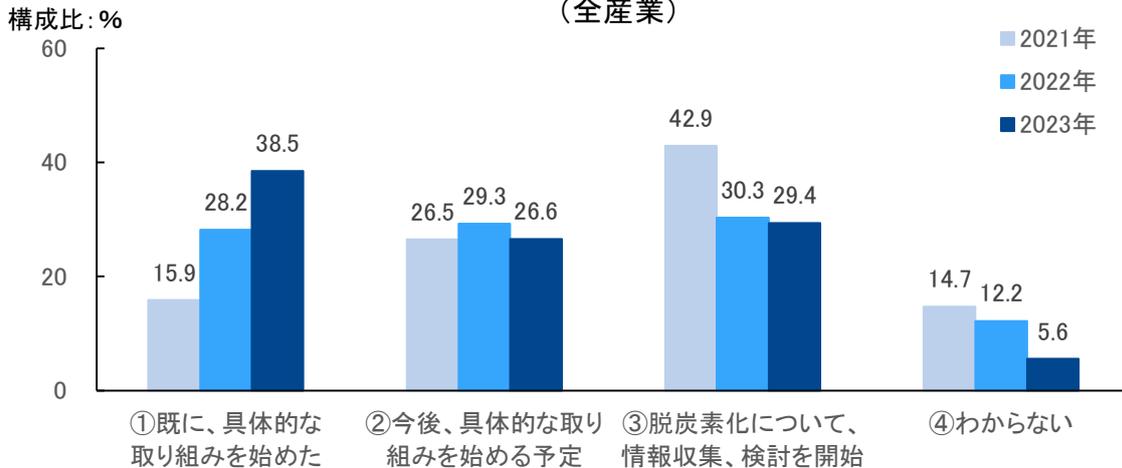
カーボンニュートラルについての理解が深まり、「わからない」とする企業の割合が低下し、過半の企業で「取り組む(予定を含む)」方向性が示されるようになった。ただし、考え方が浸透した結果として、自社には関係ないと判断し「取り組んでいない(予定もない)」とする企業の割合も増えている可能性がある。



(取り組み内容は、情報収集や検討から具体的な施策の実行段階へ進みつつある)

次に、カーボンニュートラルに「取り組む(予定を含む)」と回答した企業に対して、(2)自社の取り組みの現状を確認した。その結果、「既に、具体的な取り組みを始めた」と回答した企業の割合が38.5%(2021年12月調査:15.9%、2022年12月調査:28.2%)と大幅に増加した。「今後、具体的な取り組みを始める予定」は26.6%(同:26.5%、29.3%)、「脱炭素化について、情報収集、検討を開始」は29.4%(同:42.9%、30.3%)となっており、前年とほぼ同じ割合で推移した。また、「わからない」の回答の割合が5.6%(同:14.7%、12.2%)と減少した。各企業のカーボンニュートラルについての取り組みが、情報収集や検討の段階から具体的な施策の実行段階へと移行しつつあることが考えられる。

カーボンニュートラルに対する自社の取り組みの現状
(全産業)

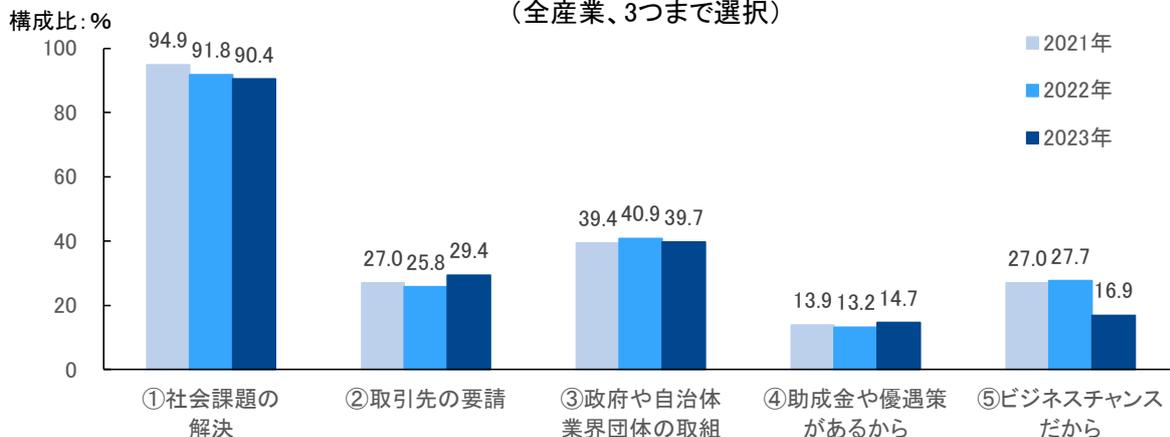


(取り組む理由として製造業では「取引先の要請」の割合も高い)

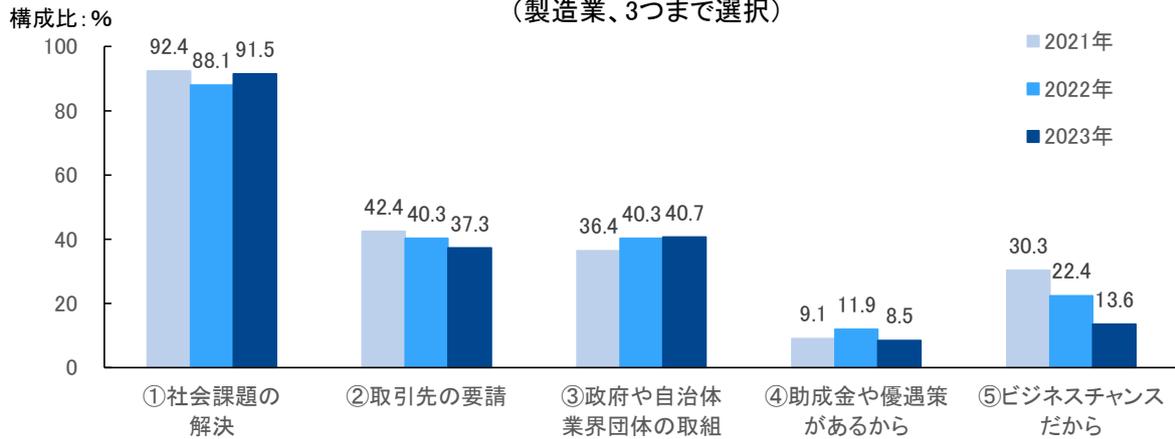
カーボンニュートラルに「取り組む(予定を含む)」と回答した企業に対して、(3)取り組む理由を、①「社会課題の解決」、②「取引先の要請」、③「政府や自治体、業界団体の取組」、④「助成金や優遇策があるから」、⑤「ビジネスチャンスだから」、の5つの選択肢から3つまで選んでもらった。その結果、「社会課題の解決」とする回答の割合が90.4%を占め、「政府や自治体、業界団体の取組」が39.7%、「取引先の要請」が29.4%と続いた。それぞれの割合は今回を含む3回の調査で大きな変動はなく、社会課題の解決に向けた取り組みとして認識されていることに加えて、政府や自治体、業界団体を通じた取り組み策、あるいは取引先の要請もあって、カーボンニュートラルに取り組む中堅・中小企業が多いことが確認できる。

また、製造業と非製造業に分けてみると、製造業においては、②「取引先の要請」が37.3%を占めており、③「政府や自治体、業界団体の取組」の40.7%と同程度の割合になっている。サプライチェーンで繋がる上場企業に対して、カーボンニュートラルなどの環境に対する取り組みの開示(TCFD開示)が義務化されつつある中で、中堅・中小企業についてもガバナンスの観点から要請が強まっていると考えられる。

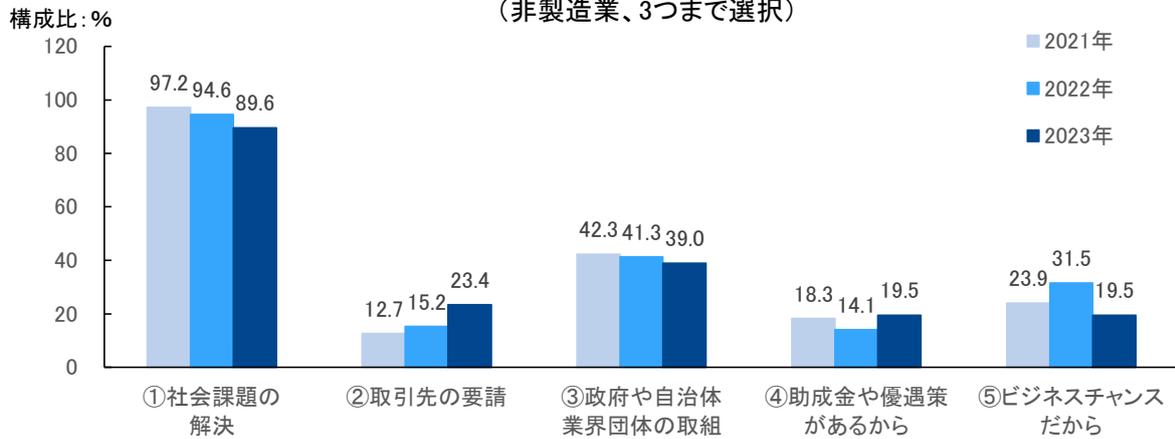
カーボンニュートラルに取り組む理由
(全産業、3つまで選択)



カーボンニュートラルに取り組む理由
(製造業、3つまで選択)



カーボンニュートラルに取り組む理由
(非製造業、3つまで選択)



本資料の目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載した内容は、資料作成時の情報に基づくものであり、その後に予告なく変更されることがあります。